

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第66期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	ユニオンペイント株式会社
【英訳名】	UNION PAINT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兒玉 利行
【本店の所在の場所】	埼玉県八潮市新町50番地1
【電話番号】	048 (935) 1401
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 下堀 秀治
【最寄りの連絡場所】	埼玉県八潮市新町50番地1
【電話番号】	048 (935) 1401
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 下堀 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	4,032,057	3,761,018	3,804,621	3,825,189	4,279,140
経常損益(千円)	41,205	18,631	-11,388	16,497	35,159
当期純損益(千円)	-101,373	44,614	-455,137	15,816	31,680
純資産額(千円)	2,792,946	2,831,113	2,352,246	2,349,824	2,368,387
総資産額(千円)	5,490,667	5,316,697	5,293,895	5,453,468	5,715,804
1株当たり純資産額(円)	764.06	780.99	649.18	648.64	654.07
1株当たり当期純損益(円)	-27.72	12.24	-125.59	4.37	8.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	50.9	53.2	44.4	43.1	41.4
自己資本利益率(%)	—	1.6	—	0.7	1.3
株価収益率(倍)	—	13.2	—	68.7	26.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	128,421	-96,725	96,156	-310,318	-139,832
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-35,052	229,379	-24,912	-12,315	2,106
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-32,100	-36,392	5,256	271,510	179,732
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	550,803	647,065	723,565	672,442	714,448
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	138 [—]	120 [1]	115 [5]	113 [—]	104 [—]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率については、第62期及び第64期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	3,862,340	3,625,185	3,656,701	3,701,743	4,158,879
経常損益(千円)	30,908	32,550	-1,002	22,563	41,970
当期純損益(千円)	-103,789	61,210	-453,770	16,037	32,287
資本金(千円)	182,900	182,900	182,900	182,900	182,900
発行済株式総数(千株)	3,658	3,658	3,658	3,658	3,658
純資産額(千円)	2,762,394	2,817,157	2,339,656	2,337,456	2,356,626
総資産額(千円)	5,363,734	5,219,422	5,192,807	5,369,948	5,643,990
1株当たり純資産額(円)	755.70	777.14	645.70	645.22	650.82
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3.50 (-)	3.50 (-)	3.50 (-)	3.50 (-)	3.50 (-)
1株当たり当期純損益(円)	-28.38	16.79	-125.21	4.43	8.92
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.5	54.0	45.1	43.5	41.8
自己資本利益率(%)	-	2.2	-	0.7	1.4
株価収益率(倍)	-	9.6	-	67.7	25.6
配当性向(%)	-	20.8	-	79.0	39.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	120 [-]	109 [1]	102 [5]	97 [-]	90 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期の1株当たり配当額には、合併30周年記念配当1円を含んでおります。

3. 第63期の1株当たり配当額には、店頭登録40周年記念配当1円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 自己資本利益率及び株価収益率については、第62期及び第64期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和14年4月	東京都葛飾区下千葉町において、下千葉化学工業所を創業、塗料の製造を開始。
昭和16年11月	資本金15万円の株式会社に改組、商号を株式会社下千葉化学工業所に変更。
昭和24年4月	東京都葛飾区青戸町に本社工場を新設移転。
昭和34年4月	商号をキングペイント株式会社に変更。
昭和38年7月	資本金を5,500万円に増資、東京店頭市場に株式を公開。
昭和42年4月	兵庫県揖保郡太子町に姫路出張所を新設。
昭和47年4月	大起ペイント株式会社（資本金9,600万円）を吸収合併（形式上）し、資本金を18,290万円に増資、商号をユニオンペイント株式会社に変更。
昭和49年4月	宮城県仙台市古宿町に仙台出張所を新設。
昭和50年5月	本店所在地を埼玉県八潮市新町の埼玉工場に移転。
昭和55年9月	千葉県野田市尾崎に野田工場を新設移転。 旧本店所在地の東京工場を売却。
昭和60年4月	北海道旭川市永山町に旭川出張所を新設。
昭和62年4月	福岡県久留米市東合川町に福岡出張所を開設。
昭和62年9月	広島県福山市三吉町に広島出張所を開設。
昭和63年10月	資本金5,000万円にて、利根コーティング株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成元年4月	福岡県八女郡広川町（福岡出張所及び福岡工場建設地）に福岡出張所を新設移転。
平成2年9月	福岡県八女郡広川町に福岡工場を新設。
平成4年7月	利根コーティング株式会社を、資本金7,000万円に増資。
平成5年4月	大阪府大阪市淀川区宮原に大阪出張所を開設。
平成6年1月	木工用塗料の技術供与先であるTOA PAINT (THAILAND) Co., Ltd. とその木工用塗料の販売を目的とした合弁会社TOA-UNION PAINT (THAILAND) Co., Ltd. を設立。
平成9年2月	野田工場が J I S マーク表示認定工場となる。
平成9年4月	大阪出張所及び広島出張所を廃止し、姫路出張所に統合。
平成14年3月	本社及び本社工場、野田工場において、I S O 9001:2000 認証取得。
平成15年6月	本社工場が J I S マーク表示認定工場となる。
平成15年9月	本社及び本社工場、野田工場において、I S O 14001 認証取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社及び関連会社1社で構成され、塗料の製造販売及び塗装請負の事業活動を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 塗料事業

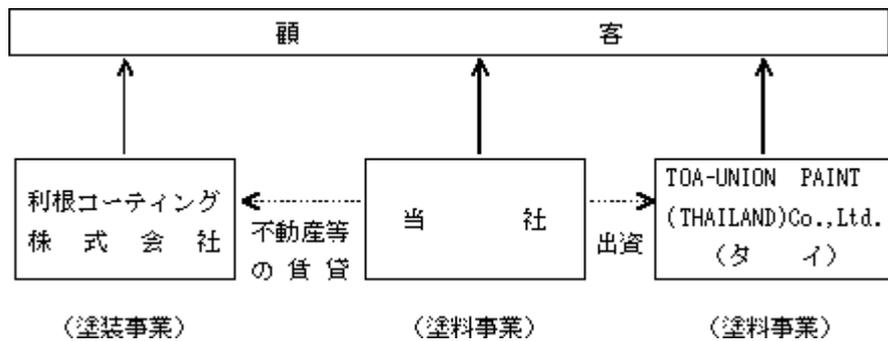
当社は、木工用及び皮革用塗料を主に、各種塗料、シンナー類及び関連製品の製造販売を行っております。

関連会社のTOA-UNION PAINT (THAILAND) Co., Ltd.（タイ）は、木工用塗料及びシンナー類の販売を行っております。

(2) 塗装事業

子会社の利根コーティング株式会社は、住宅部材等の塗装を行っております。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
利根コーティング株式会社	茨城県北相馬郡 利根町	70,000	塗装事業	96 [1]	当社より建物（工場及び事務所）を賃借しております。 当社より仕入債務の支払い及び銀行借入に対し、債務保証を受けております。 役員の兼任等…有

(注) 1. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

2. 債務超過会社であり、債務超過の額は、平成19年3月末時点で90,968千円であります。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金（千円）	主な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
TOA-UNION PAINT (THAILAND) Co., Ltd.	タイ国 バンコク	52,921	塗料事業	40	当社より技術供与している木工塗料等を販売しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
塗料事業	90
塗装事業	14
合計	104

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
90	45.0	22.3	6,383,805

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 使用人兼務役員は含まれておりません。
3. 平均年間給与（税込み）は基準外賃金及び賞与も含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- ① 組合の名称 日本化学エネルギー産業労働組合連合会塗料部会
- ② 労働組合結成日 昭和45年11月7日
- ③ 組合員数 69名（平成19年3月31日現在）
- ④ 労使関係 その性格は堅実であり、労使関係の健全な発展を目標にしております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な原油価格の高止まりによる原材料価格の高騰や個人消費の伸びの鈍化等懸念材料があったものの、企業収益の改善や需要の拡大を背景に設備投資の増加等により、穏やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境下で、当社グループは、社会に貢献できる環境配慮型塗料への代替と拡販及び中国を中心とした海外市場でのユーザーの確保と塗料輸出を積極的に行うとともに、製造原価の低減や経費削減に積極的に取組んでまいりました。

その結果、連結売上高は4,279,140千円（前期比11.9%増）、営業利益は33,426千円（前期比159.8%増）、経常利益は35,159千円（前期比113.1%増）、当期純利益は31,680千円（前期比100.3%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

（塗料事業）

塗料業界におきましては、出荷量、出荷金額ともに前年をやや上回る見込で推移しました。

一方、当社の主な需要家先である住宅業界や家具業界では、木工大手ユーザーの中国を中心とした東南アジアへの生産拠点のシフト等により限られた国内市場でのシェア確保から価格競争が激化し、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社は、社会に貢献できる環境配慮型塗料への代替と拡販を進めるとともに、中国を中心とした海外市場でのユーザーの確保と塗料輸出を積極的に行い、売上確保を推進してまいりました。

収益面においては、製品および原材料の適正在庫量の維持、製品の統廃合や原材料の見直しなどによる製造原価の低減並びに経費の節減等に努力するとともに、昨年来より続いている原油価格の高騰に伴う原料価格の上昇分を製品価格に転嫁すべく努力してまいりました。

その結果、売上高は4,158,879千円（前期比12.3%増）、出荷数量は12,263トン（前期比8.4%増）、営業利益36,228千円（前期比169.4%増）となりました。

（塗装事業）

住宅業界におきましては、首都圏を中心に地価の下落に歯止めがかかり、一部の地域では値上がりに転じたこともあり、新設住宅着工戸数は貸家及び分譲住宅を中心に堅調に推移し、全体としては前期比2.9%増の128万戸となりました。当社と関連が深い持家の着工戸数は前年比0.9%増の35万5千戸と昨年並みで推移しました。しかしながら、塗装品の割合は、減少傾向が続いている状況にあります。また、原材料価格の上昇による製造コストが上昇し、収益を圧迫する状況が続いております。

その結果、売上高120,260千円（前期比2.6%減）、営業損失10,220千円（前期営業損失4,732千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により使用した資金は139,832千円、投資活動により獲得した資金は2,106千円及び財務活動により獲得した資金は179,732千円となり、前連結会計年度末に比べ42,006千円増加し、当連結会計年度末には714,448千円（前連結会計年度末672,442千円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は、139,832千円（前年同期：資金の使用310,318千円）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益33,917千円（前年同期：18,040千円）、減価償却費46,430千円（前年同期：55,277千円）、退職給付引当金の減少32,339千円（前年同期：減少25,666千円）、仕入債務の増加60,294千円（前年同期：減少90,459千円）、売上債権の増加278,218千円（前年同期：増加374,058千円）及びたな卸資産の増加13,082千円（前年同期：減少119,319千円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は、2,106千円（前年同期：資金の使用12,315千円）となりました。

これは主に固定資産の取得による支出8,766千円があったものの、社債の償還による収入2,000千円（前年同期：－千円）及び長期貸付金の回収による収入 8,999千円（前年同期：3,974千円）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は、179,732千円（前年同期：資金の獲得271,510千円）となりました。

これは主に配当金の支払額12,829千円（前年同期：12,310千円）があったものの、短期借入による収支143,000千円（前年同期：増加284,000千円）、社債の発行による収入50,000千円（前年同期：200,000千円）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
(塗料事業)		
木工用塗料	2,187,004	10.7
皮革用塗料	390,216	-1.7
車輻・金属用塗料	108,681	-14.4
シンナー類	430,529	-6.1
その他	311,163	-10.3
計	3,427,596	3.7
(塗装事業)		
住宅部材等の塗装	70,603	-31.3
計	70,603	-31.3
合計	3,498,200	2.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間における取引はありません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は、主として見込生産を行っておりますので、受注状況として記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
(塗料事業)		
木工用塗料	1,969,422	-0.8
皮革用塗料	357,320	-11.9
車輛・金属用塗料	109,249	-17.7
シンナー類	471,268	-0.7
その他	1,251,617	78.0
計	4,158,879	12.3
(塗装事業)		
住宅部材等の塗装	120,260	-2.6
計	120,260	-2.6
合計	4,279,140	11.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。
3. セグメント間の取引はありません。

3【対処すべき課題】

(1) 今後の取組み

今後の経済情勢につきましては、企業収益の改善による設備投資の拡大や個人所得環境の改善等により景気回復基調が持続するものと期待されます。一方、輸出や個人消費等の減速懸念や原油価格の高止まりによる原材料価格の更なる上昇が予測される等、先行きは依然予断を許さない厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような中、当社グループは、製品や原材料等の統廃合による製造原価の低減や経費削減等による収益力の強化を図るとともに、原料価格の高騰により採算性が悪化したものについては、顧客の理解を得ながら価格是正によって収益性の回復に取り組んでまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社は、「株主重視」を経営の基本方針としております。株主に対し可能な限り経営をオープンにし、常に株主を意識して経営を行うとともに経営の透明性を高めることが重要であると認識しております。

② 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、一般にも高値での売り抜け等の不当な目的による企業買収の存在は否定できないところであり、そういった買収者から当社の基本理念やブランド、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量取得を目的とする買付け（または買収提案）に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値及び株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものでもありません。

ただし、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、有事対応の初動マニュアルを作成するほか、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

③ 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の対応方針が上記の基本方針及び当社の株主の共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

なお、当社取締役の任期は2年であり、上記会社の支配に関する基本方針は、必要に応じて見直すこととしております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める木工用塗料及び皮革用塗料の需要は、当社が製品を販売している木工家具業界、木工住設業界及び皮革業界における経済状況の影響を受けます。従いまして、住宅着工戸数の減少や個人消費の低迷による需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

当社グループが属している各製品市場において、生産拠点の海外移転、廃業によるユーザー数の減少による競争が激化していくものと予想されます。従いまして、価格低下における当社グループの収益力が低下し、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) OEM顧客企業の業績への依存

当社グループのOEM事業は、住宅供給メーカー、自動車メーカー等を対象としております。これらの分野における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により、大きな影響を受けることとなります。顧客企業の業績不振、調達方針の変化等は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原料価格の動向

当社グループは、有機化学品を主原料として製品を製造しております。原油価格、国産ナフサ価格の高騰による主原料価格の上昇によって利益率の低下が予想されます。価格競争の激化により製品価格への転嫁は困難なことから、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループは、JIS及びISO9001：2000等の品質基準に従って各種製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来にクレームが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大きなクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストの発生や当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(6) 公的規制

当社グループは、消防法、毒劇法、有機則等、又、環境関連の法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。従いまして、これらの規制は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 火災による影響

当社グループは、主原料及び製品に危険物を取扱っております。火災が発生した場合、当社グループの活動に重大な支障をきたし、活動再開に多大なコストが発生することにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

「7 財政状態及び経営成績の分析」を参照ください。

(9) 特定の取引先・製品・技術等への依存

該当事項はありません。

(10) 重要な訴訟事件等の発生

該当事項はありません。

(11) 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

該当事項はありません。

(12) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

外国との技術提携

(1) 技術導入

該当事項はありません。

(2) 技術供与

契約の相手先	契約許可年月日	契約の内容
P. T. PROPAN RAYA (インドネシア)	平成元年7月6日 (契約期間5年間) (5年間自動延長) (契約更新) 平成11年7月6日 (契約期間5年間) (契約更新) 平成16年7月6日 (契約期間5年間)	建築用、木工用の樹脂及び塗料の製造に関する技術の提供、 技術指導料は、売上高の一定率。
TOA PAINT (THAILAND) Co., Ltd. (タイ)	平成5年11月1日 (契約期間5年間) (5年間自動延長) (契約更新) 平成15年11月1日 (契約期間5年間)	木工用、金属容器用塗料の製造に関する技術の提供、技術指 導料は、売上高の一定率。

6 【研究開発活動】

当社グループの塗料事業の研究開発活動は、木工用塗料及び皮革用塗料を主力製品として、家具及び建材、住設部材、塗装型桧合板用塗料や大手タンナー向けの皮革用仕上剤を中心に、環境問題に配慮した新製品開発を行っております。

当連結会計年度は、前連結会計年度にほぼ品揃えを完了した脱トルエン・キシレン塗料のユニエコAFシリーズのさらなる充実化に加えて、現場施工用のフローア水性塗料のハイグレード品であるユニエコアクアフローベストを上市しました。さらに、木工家具・建材用塗料の水性化推進の動きに合わせて、下塗りから上塗りまでのフル水性システムのための品揃えを完了し、かつ、ロール塗装やフローコーター塗装に対応する機械塗装用水性塗料の開発を行い、モニターテスト段階に至っております。また、近日中に、自然系原料をベースに新規開発した、屋内・屋外木部に幅広く使用可能なマルチユース着色剤『響木』シリーズを発表予定です。

皮革用塗料においても、木工同様に健康・環境配慮型塗料の開発に注力しており、特に自動車用革のオール水性仕上げのための品揃えを推進中です。従来の溶剤系トップコートに匹敵する高耐久型水性トップの完成により、オール水性仕上げの顧客への提案が可能な段階となっております。

海外への展開としましては、海外技術サポート専属のセクションを設けて、きめ細かい対応を維持継続しています。従来同様に、タイ合弁会社であるTOA-UNION PAINT社や技術供与先であるP. T. PROPAN RAYA社への定期的技術サポートを実施するとともに、中国市場に対しては、3C対応型塗料の新規開発、現地顧客ニーズにマッチした同市場向け専用の塗料開発を行い、序々にその販売実績をあげております。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は、85百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における残高は、5,715,804千円となり、前連結会計年度末より262,336千円の増加となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における残高は、2,631,851千円となり、前連結会計年度末より302,478千円増加しました。これは主に、現金及び預金が42,006千円、受取手形及び売掛金が278,859千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における残高は、3,045,175千円となり、前連結会計年度末より35,650千円の減少となりました。これは主に、減価償却等により有形固定資産が35,650千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における残高は、3,347,417千円となり、前連結会計年度末より243,773千円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が54,129千円、短期借入金が143,000千円、社債が50,000千円各々増加しましたが、退職給付引当金が、32,339千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における残高は、1,497,525千円となり、前連結会計年度末より212,133千円の増加となりました。これは主に、短期借入金143,000千円増加し、支払手形及び買掛金が54,129千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における残高は、1,849,892千円となり、前連結会計年度末より31,640千円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金が32,339千円減少したものの、社債50,000千円を発行したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における残高は、2,368,387千円となり、前連結会計年度末より18,562千円の増加となりました。これは主に、当期純利益31,680千円を計上したことにより利益剰余金が19,001千円増加したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は、41.4%となり、前連結会計年度末より1.7ポイントの減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照ください。

(キャッシュ・フロー指標)

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率	43.1%	41.4%
時価ベースの自己資本比率	20.1%	14.6%
債務償還年数	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている1年以内償還予定の社債、短期借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」及び「2 生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」を参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、生産の合理化・販売体制の強化を図るため、必要な設備投資を実施しております。なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、除却等はありません。

当連結会計年度の設備投資額は、塗料事業において生産設備の合理化及び更新を中心に10百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及 び装置 (千円)	車両運 搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具 備品 (千円)		合計 (千円)
本社及び本社工場 (埼玉県八潮市)	塗料事業	塗料製造設備及び販売設備	69,794	18,226	61,051	624	1,176,609 (15,350)	13,836	1,340,142	69
野田工場 (千葉県野田市)	塗料事業	塗料製造設備	55,632	11,865	32,653	389	1,011,809 (18,059)	6,097	1,118,477	9
北海道営業所 (北海道旭川市)	塗料事業	販売設備	1,055	108	—	—	11,384 (707)	5	12,554	2
東北営業所 (宮城県仙台市)	塗料事業	販売設備 (賃借)	—	—	—	—	—	—	—	2
姫路営業所 (兵庫県揖保郡太子町)	塗料事業	販売設備	5,061	91	—	—	83,356 (1,458)	132	88,641	1
九州営業所及び九州工場 (福岡県八女郡広川町)	塗料事業	塗料製造設備及び販売設備	50,022	3,490	17,396	159	55,766 (3,050)	727	127,563	7
福利施設 (千葉県松戸市)	塗料事業	—	—	—	—	—	8,878 (96)	—	8,878	—
(寮・埼玉県八潮市)	塗料事業	—	6,289	113	—	—	119,559 (1,050)	151	126,112	—
その他 (茨城県北相馬郡利根町)	塗装事業 〔賃貸〕	塗装設備	78,202 〔78,202〕	2,225 〔2,225〕	—	—	131,400 (13,860) 〔131,400〕	—	211,828	—

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 上記中〔 〕は賃貸中のものであります。
 3. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
富士通 (PRIMERGY6510) (リース契約)	1セット	5年間	6,036	0

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両運 搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	
利根コーティング ㈱ (茨城県北相馬郡 利根町)	塗装事業	塗装設備	80,876	2,324	7,034	117	131,400 (13,860)	1,080	222,834	14

(注) 1. 利根コーティング㈱の設備のうち建物78,202千円、構築物2,225千円、土地131,400千円については提出会社から賃借しているものであります。

2. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
パソコンシステム (リース契約)	1セット	5年間	1,263	4,936

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける平成19年3月末現在における、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	3,658,000	3,658,000	ジャスダック証券取引所	—
計	3,658,000	3,658,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和47年4月1日	638,000 (注1)	1,738,000	31,900 (注1)	86,900	—	4,057
	1,920,000 (注2)	3,658,000	96,000 (注2)	182,900	—	4,057

(注) 1. 無償増資

株主割当 1 : 0.58 638,000株

(発行価格50円)

(資本組入額50円)

2. 合併の相手先名

大起ペイント株式会社

合併比率 1 : 1 1,920,000株

(発行価格50円)

(資本組入額50円)

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	7	42	1	—	457	510	—
所有株式数 (単元)	—	159	38	634	1	—	2,779	3,611	47,000
所有株式数の 割合(%)	—	4.40	1.05	17.56	0.03	—	76.96	100	—

(注) 自己株式37,001株は、「個人その他」に37単元及び「単元未満株式の状況(株)」に1株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(有)ワイ・エス・ティー・ワイ	千葉県市川市真間3丁目4-5	315	8.61
森 君子	東京都葛飾区	206	5.66
森 喜和	千葉県松戸市	198	5.42
今川 和明	大阪府八尾市	169	4.62
森 礼助	東京都葛飾区	148	4.05
寺山 進	千葉県松戸市	115	3.15
児玉 信雄	東京都世田谷区	100	2.73
株式会社クラフトフーズ	東京都渋谷区神宮前4丁目32-12	87	2.38
児玉 末子	千葉県市川市	85	2.33
児玉 利行	千葉県市川市	83	2.29
計	—	1,508	41.23

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,574,000	3,574	—
単元未満株式	普通株式 47,000	—	—
発行済株式総数	3,658,000	—	—
総株主の議決権	—	3,574	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ユニオンペイント株式会 社	埼玉県八潮市新町 50-1	37,000	—	37,000	1.01
計	—	37,000	—	37,000	1.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,720	438,340
当期間における取得自己株式	949	199,290

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	37,001	—	37,950	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を会社の重要施策の一つと位置づけ、株主に対する配当は基本的に業績および経営環境等を総合的に勘案した配当を実施すべきものと考えて決定しております。

当社は、期末配当として年1回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当社を取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続いておりますが、製造原価の低減および経費節減に努めた結果、32,287千円の当期純利益を計上することができました。

当事業年度の期末配当金につきましては、株主の皆様のご支援に報いるため、1株につき3円50銭とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発及び生産体制を強化するため等に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年6月28日 定時株主総会決議	12,673	3.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	153	195	※ 345 530	385	320
最低（円）	70	104	※ 205 159	238	201

(注) 平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所における株価を記載しており、それ以前は日本証券業協会が公表する株価を記載しております。なお、第64期のうち、※は日本証券業協会が公表する株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	232	250	234	245	247	242
最低（円）	210	205	213	228	233	223

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		兒玉 利行	昭和33年9月24日生	昭和62年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業部長 平成15年6月 当社取締役営業部長就任 平成17年4月 当社取締役第1・第2事業部担当 平成17年6月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	83
取締役	内部統制担当	辻 利雄	昭和22年1月30日生	昭和37年3月 当社（旧キングペイント株式会社）入社 平成13年4月 当社生産部長 平成15年6月 当社取締役生産部長就任 平成17年4月 当社取締役生産事業部担当 平成18年6月 当社取締役内部統制担当就任（現任）	(注) 2	8
取締役	管理部長	下堀 秀治	昭和25年1月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年10月 当社経営管理部長 平成11年4月 当社経理部長 平成15年4月 当社管理部長 平成15年6月 当社取締役管理部長就任（現任）	(注) 2	18
取締役	企画財務室長	鈴木 豊	昭和23年8月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 経営企画室長 平成15年6月 当社取締役経営企画室長 平成17年4月 当社取締役業務執行室長 平成17年6月 当社執行役員業務執行室長 平成18年6月 当社取締役企画財務室長就任（現任）	(注) 1	17
取締役	第1事業部長	井福 直美	昭和28年3月2日生	昭和56年3月 当社入社 平成15年4月 営業部第2グループ長 平成17年4月 第1事業部長 平成17年4月 当社執行役員第1事業部長 平成18年6月 当社取締役第1事業部長就任（現任）	(注) 1	8
取締役	第2事業部長	飯野 善美	昭和29年12月19日生	昭和59年3月 当社入社 平成13年4月 福岡出張所長 平成17年4月 第2事業部長 平成17年6月 当社執行役員第2事業部長 平成18年6月 当社取締役第2事業部長就任（現任）	(注) 1	8
取締役	生産事業部長	本田 尚吾	昭和33年9月9日生	昭和59年3月 当社入社 平成17年4月 生産事業部長 平成17年6月 当社執行役員生産事業部長 平成18年6月 当社取締役生産事業部長就任（現任）	(注) 1	7
取締役		宮本 英昭	昭和18年1月18年生	昭和43年2月 当社（旧大起ペイント株式会社）入社 平成10年3月 当社退社 平成10年4月 利根コーティング株式会社総括部長 平成10年11月 同社取締役営業部長 平成15年5月 同社取締役社長（現在） 平成19年6月 当社取締役就任（現在）	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		森 喜和	昭和18年10月11日生	昭和44年9月 当社（旧キングペイント株式会社）入社 昭和58年6月 当社取締役就任 昭和60年6月 当社専務取締役就任 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社取締役安全環境室長就任 平成10年6月 当社常任監査役就任 平成16年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 3	198
計						347

- (注) 1. 平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間
3. 平成16年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
辻 利雄	昭和22年1月30日	昭和37年3月 当社（旧キングペイント株式会社）入社 平成13年4月 生産部長 平成15年6月 当社取締役生産部長 平成17年4月 当社取締役生産事業部担当 平成18年6月 当社取締役内部統制担当就任（現任）	8

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

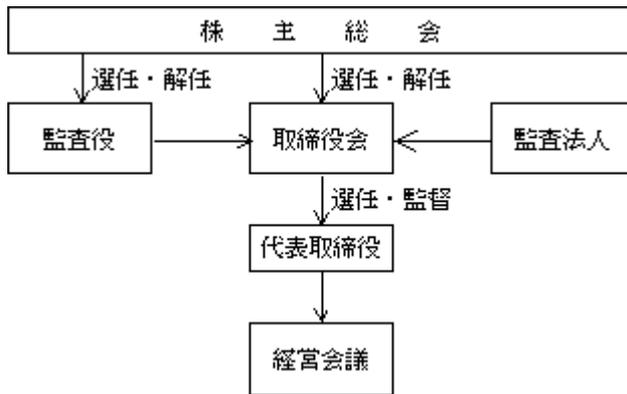
当社は、ジャスダック証券取引所上場企業として社会的使命と責任を果たし、継続的に成長・発展を目指すため、法令を遵守し企業倫理を確立することが経営上の重要な課題のひとつと考えており、経営の健全性、効率性、透明性を高め、意思決定の迅速化を図るために、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

- ・ 当社は、監査役制度を採用しております。
- ・ 経営上の最高意思決定機関として取締役会を原則として月1回開催し、法令に定められた重要事項を決定するとともに、取締役会規程に基づく経営並びに業務執行に関する決定・報告を行っております。
- ・ 取締役会を補佐するものとして、会社経営の基本方針及び業務執行に関する重要事項を審議するため、取締役、監査役及び各部長職で構成される経営会議を原則として月1回開催しております。

② 会社の機関及び内部統制の関係を図示しますと以下のとおりであります。



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・ 当連結会計年度は、取締役会を12回開催し、法令に定められた重要事項を決定するとともに、取締役会規程に基づく経営並びに業務執行に関する決定・報告を行っております。
- ・ 取締役、監査役及び各部・室の部長職からなる経営会議を当連結会計年度は、12回開催し、会社経営の基本方針及び業務執行に関する重要事項を審議決定しております。通常の意思決定については、支出決済権限規程、稟議規程、職務権限規程及び職務分掌規程等により行っております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 取締役、監査役及び各部・室の部長職からなる経営会議において、各部・室の業務執行状況を報告し、審議決定しております。
- ・ 監査役は、取締役会及び経営会議等の重要な会議に参加し、業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営に対して助言・提言を行っております。
- ・ 監査役は、太陽ASG監査法人から6月と12月に会計監査の報告を受けております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、太陽ASG監査法人と監査契約を締結し、継続して証券取引法監査及び会社法に準じた監査を受けており、平成19年3月期における監査の体制は次のとおりです。

- ・ 監査業務を執行している公認会計士の氏名及び継続監査年数
() 内書きは、7年を超える場合の継続監査年数
業務執行社員：新村 実 (10年)、
桐川 聡
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名、会計士補 3名、その他 2名

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役は、ともに選任しておりません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、専任の組織はありませんが、製造に係るものは生産事業部、営業に係るものは第1・第2事業部、法的規制その他については管理部及び各事業部が各担当取締役を中心に適宜対応しております。

取締役会は、各担当取締役より必要に応じて報告を受け、方針等の策定を行っております。

なお、法的リスクについては、小林総合法律事務所（小林信明弁護士）と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

(3) 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役に対する役員報酬は43,808千円、監査役に対する役員報酬は3,000千円、合計46,808千円であります。

なお、使用人兼務取締役（5名）に対する使用人分給与相当額は19,729千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の太陽A S G監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は12,200千円であり、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 取締役の定款

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第65期事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第66期事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び第65期事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）並びに当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び第66期事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		787,442		829,448	
2. 受取手形及び売掛金	※6	1,156,696		1,435,556	
3. たな卸資産		375,712		388,794	
4. その他		24,387		16,071	
貸倒引当金		-14,865		-38,019	
流動資産合計		2,329,373	42.7	2,631,851	46.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物	※1	328,391		304,951	
(2) 機械装置及び運搬具		130,313		119,426	
(3) 土地	※1,9	2,598,765		2,598,765	
(4) その他		23,354		22,031	
有形固定資産合計		3,080,825	56.5	3,045,175	53.3
2. 無形固定資産		2,698	0.0	2,687	0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	22,970		28,872	
(2) 長期貸付金		11,127		2,128	
(3) その他		38,958		37,587	
貸倒引当金		-32,483		-32,497	
投資その他の資産合計		40,571	0.7	36,090	0.6
固定資産合計		3,124,095	57.3	3,083,953	54.0
資産合計		5,453,468	100.0	5,715,804	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1,6	753,472		807,601	
2. 短期借入金	※1	402,000		545,000	
3. 未払費用		65,077		73,040	
4. 未払法人税等		3,373		3,372	
5. 賞与引当金		32,997		32,915	
6. その他	※6	28,471		35,594	
流動負債合計		1,285,391	23.6	1,497,525	26.2
II 固定負債					
1. 社債		200,000		250,000	
2. 再評価に係る繰延税金 負債	※9	949,559		949,559	
3. 退職給付引当金		647,683		615,343	
4. 役員退職慰労引当金		16,910		30,890	
5. その他		4,100		4,100	
固定負債合計		1,818,252	33.3	1,849,892	32.4
負債合計		3,103,644	56.9	3,347,417	58.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※7	182,900	3.4	—	—
II 資本剰余金		4,057	0.1	—	—
III 利益剰余金		782,150	14.3	—	—
IV 土地再評価差額金	※9	1,385,791	25.4	—	—
V 自己株式	※8	-5,074	-0.1	—	—
資本合計		2,349,824	43.1	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		5,453,468	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	182,900	3.2
2. 資本剰余金		—	—	4,057	0.1
3. 利益剰余金		—	—	801,151	14.0
4. 自己株式		—	—	-5,513	-0.1
株主資本合計		—	—	982,596	17.2
II 評価・換算差額等					
土地再評価差額金	※9	—	—	1,385,791	24.2
評価・換算差額等合計		—	—	1,385,791	24.2
III 少数株主持分		—	—	—	—
純資産合計		—	—	2,368,387	41.4
負債純資産合計		—	—	5,715,804	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,825,189	100.0		4,279,140	100.0
II 売上原価	※3		3,046,732	79.6		3,494,631	81.7
売上総利益			778,457	20.4		784,508	18.3
III 販売費及び一般管理費	※1		765,593	20.0		751,082	17.6
営業利益			12,863	0.3		33,426	0.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		552			529		
2. 受取配当金		2,900			430		
3. 設備賃貸収入		8,060			8,042		
4. 為替差益		5,932			—		
5. 持分法による投資利益		2,834			6,151		
6. その他		13,695	33,976	0.9	17,521	32,674	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,215			10,647		
2. 設備賃貸費用		8,449			10,266		
3. 手形売却損		6,832			1,116		
4. 社債発行費		5,200			954		
5. 為替差損		—			1,050		
6. その他		2,646	30,342	0.8	6,905	30,941	0.7
経常利益			16,497	0.4		35,159	0.8
VI 特別利益							
1. 役員退職慰労引当金取崩益		2,600			—		
2. 保証債務取崩益		89	2,689	0.1	142	142	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産廃却損	※2	150			784		
2. 投資有価証券評価損		996			249		
3. のれん一括償却額		—	1,146	0.0	350	1,384	0.0
税金等調整前当期純利益			18,040	0.5		33,917	0.8
法人税、住民税及び事業税		2,224	2,224	0.1	2,237	2,237	0.1
当期純利益			15,816	0.4		31,680	0.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,057
II 資本剰余金期末残高			4,057
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			779,016
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		15,816	15,816
III 利益剰余金減少高			
配当金		12,681	12,681
IV 利益剰余金期末残高			782,150

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	182,900	4,057	782,150	-5,074	964,033
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	-	-	-12,679	-	-12,679
当期純利益	-	-	31,680	-	31,680
自己株式の取得	-	-	-	-438	-438
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	19,001	-438	18,562
平成19年3月31日 残高（千円）	182,900	4,057	801,151	-5,513	982,596

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	1,385,791	1,385,791	-	2,349,824
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	-	-	-	-12,679
当期純利益	-	-	-	31,680
自己株式の取得	-	-	-	-438
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	18,562
平成19年3月31日 残高（千円）	1,385,791	1,385,791	-	2,368,387

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		18,040	33,917
減価償却費		55,277	46,430
貸倒引当金の増減額 (減少: -)		750	23,167
賞与引当金の増減額 (減少: -)		-4,804	-81
退職給付引当金の増減額 (減少: -)		-25,666	-32,339
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: -)		-15,070	13,980
受取利息及び受取配当金		-3,453	-959
持分法による投資利益		-2,834	-6,151
支払利息		4,311	8,567
社債利息		2,903	2,080
のれん一括償却額		-	350
有形固定資産廃却損		150	784
投資有価証券評価損		996	249
売上債権の増減額 (増加: -)		-374,058	-278,218
たな卸資産の増減額 (増加: -)		119,319	-13,082
仕入債務の増減額 (減少: -)		-90,459	60,294
未払消費税等の増減額 (減少: -)		12,533	-172
その他		-2,485	9,036
小計		-304,548	-132,147
利息及び配当金の受取額		3,453	4,595
利息の支払額		-7,111	-10,635
法人税等の支払額		-2,224	-2,237
法人税等の還付額		112	592
営業活動によるキャッシュ・フロー		-310,318	-139,832

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-555,000	-115,000
定期預金の払戻による収入		558,000	115,000
有形固定資産の取得による支出		-19,022	-8,766
投資有価証券の償還による収入		—	2,000
長期貸付金の回収による収入		3,974	8,999
その他		-267	-125
投資活動によるキャッシュ・フロー		-12,315	2,106
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		404,000	1,790,000
短期借入金の返済による支出		-120,000	-1,647,000
社債の発行による収入		200,000	50,000
社債の償還による支出		-200,000	—
自己株式の取得による支出		-179	-438
配当金の支払額		-12,310	-12,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		271,510	179,732
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		-51,123	42,006
VI 現金及び現金同等物期首残高		723,565	672,442
VII 現金及び現金同等物期末残高	※	672,442	714,448

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 主要な連結子会社の名称 利根コーティング株式会社	連結子会社数 1社 連結子会社の名称 利根コーティング株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 TOA-UNION PAINT (THAILAND) Co., Ltd. (タイ)	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 TOA-UNION PAINT (THAILAND) Co., Ltd. (タイ)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>製品、仕掛品 売価還元法による原価法</p> <p>商品、原材料 総平均法による原価法</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産：定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法) 主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(2) 無形固定資産：定額法</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ——</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>製品、仕掛品 同左</p> <p>商品、原材料 同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産：同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産：同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑥ 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑥ 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、一括償却を行っております。	—————
7. のれんの償却に関する事項	—————	のれんについては、一括償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響は、ありません。</p> <p>2. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部に相当する金額は 2,368,387千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																										
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">157,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,308,009千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,465,829千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入債務の支払</td> <td style="text-align: right;">28,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">10,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,524千円</td> </tr> </table>	建物	157,819千円	土地	1,308,009千円	計	1,465,829千円	仕入債務の支払	28,124千円	受取手形割引高	10,400千円	短期借入金	100,000千円	計	138,524千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">147,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,308,009千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,456,006千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入債務の支払</td> <td style="text-align: right;">15,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,539千円</td> </tr> </table>	建物	147,996千円	土地	1,308,009千円	計	1,456,006千円	仕入債務の支払	15,539千円	短期借入金	110,000千円	計	125,539千円
建物	157,819千円																										
土地	1,308,009千円																										
計	1,465,829千円																										
仕入債務の支払	28,124千円																										
受取手形割引高	10,400千円																										
短期借入金	100,000千円																										
計	138,524千円																										
建物	147,996千円																										
土地	1,308,009千円																										
計	1,456,006千円																										
仕入債務の支払	15,539千円																										
短期借入金	110,000千円																										
計	125,539千円																										
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,782,443千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,812,878千円</p>																										
<p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">17,948千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	17,948千円	<p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">24,099千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	24,099千円																						
投資有価証券(株式)	17,948千円																										
投資有価証券(株式)	24,099千円																										
<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">247,177千円</p>	<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">一千円</p>																										
<p>5 裏書譲渡手形</p> <p style="text-align: right;">一千円</p>	<p>5 裏書譲渡手形</p> <p style="text-align: right;">689千円</p>																										
<p>※6 —————</p>	<p>※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">111,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,764千円</td> </tr> </table>	受取手形	111,096千円	支払手形	2,446千円	設備支払手形	1,764千円																				
受取手形	111,096千円																										
支払手形	2,446千円																										
設備支払手形	1,764千円																										
<p>※7 当社の発行済株式総数は普通株式3,658,000株であります。</p>	<p>7 —————</p>																										
<p>※8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式35,281株であります。</p>	<p>8 —————</p>																										
<p>※9 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行なった土地の 連結会計年度末における 時価と再評価後の帳簿価 額との差額</p> <p style="text-align: right;">-560,938千円</p>	<p>※9 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行なった土地の 連結会計年度末における 時価と再評価後の帳簿価 額との差額</p> <p style="text-align: right;">-658,502千円</p>																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">地方発送費</td><td style="text-align: right;">56,973千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">手数料</td><td style="text-align: right;">90,132千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与等</td><td style="text-align: right;">304,262千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,304千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,386千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,850千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,978千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">62,162千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産廃却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">47千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">75千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150千円</td></tr> </table> <p>※3 当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は、67,791千円であります。</p>	地方発送費	56,973千円	手数料	90,132千円	従業員給与等	304,262千円	貸倒引当金繰入額	4,304千円	退職給付引当金繰入額	23,386千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,850千円	賞与引当金繰入額	12,978千円	福利厚生費	62,162千円	機械及び装置	47千円	工具器具備品	28千円	車輛運搬具	75千円	計	150千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">地方発送費</td><td style="text-align: right;">66,192千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">手数料</td><td style="text-align: right;">97,176千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与等</td><td style="text-align: right;">226,135千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,167千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,665千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,100千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,546千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">58,967千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産廃却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">20千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">33千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">512千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">218千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">784千円</td></tr> </table> <p>※3 当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は、85,054千円であります。</p>	地方発送費	66,192千円	手数料	97,176千円	従業員給与等	226,135千円	貸倒引当金繰入額	23,167千円	退職給付引当金繰入額	15,665千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,100千円	賞与引当金繰入額	12,546千円	福利厚生費	58,967千円	建物	20千円	機械及び装置	33千円	工具器具備品	512千円	車輛運搬具	218千円	計	784千円
地方発送費	56,973千円																																																		
手数料	90,132千円																																																		
従業員給与等	304,262千円																																																		
貸倒引当金繰入額	4,304千円																																																		
退職給付引当金繰入額	23,386千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	7,850千円																																																		
賞与引当金繰入額	12,978千円																																																		
福利厚生費	62,162千円																																																		
機械及び装置	47千円																																																		
工具器具備品	28千円																																																		
車輛運搬具	75千円																																																		
計	150千円																																																		
地方発送費	66,192千円																																																		
手数料	97,176千円																																																		
従業員給与等	226,135千円																																																		
貸倒引当金繰入額	23,167千円																																																		
退職給付引当金繰入額	15,665千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	11,100千円																																																		
賞与引当金繰入額	12,546千円																																																		
福利厚生費	58,967千円																																																		
建物	20千円																																																		
機械及び装置	33千円																																																		
工具器具備品	512千円																																																		
車輛運搬具	218千円																																																		
計	784千円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,658,000	—	—	3,658,000
合計	3,658,000	—	—	3,658,000
自己株式				
普通株式(注)	35,281	1,720	—	37,001
合計	35,281	1,720	—	37,001

(注) 普通株式の自己株の増加1,720株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,679	3.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,673	利益剰余金	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 787,442千円	現金及び預金勘定 829,448千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -115,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -115,000千円
(現金及び現金同等物) 672,442千円	(現金及び現金同等物) 714,448千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
機械装置及 び運搬具	37,203	20,566	16,637	機械装置及 び運搬具	37,102	22,043	15,059
その他の有 形固定資産	51,365	37,233	14,131	その他の有 形固定資産	21,323	10,144	11,178
合計	88,569	57,799	30,769	合計	58,425	32,187	26,238
(注) 取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			(千円)				(千円)
1年内			17,723	1年内			10,388
1年超			13,045	1年超			15,849
合計			30,769	合計			26,238
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
			(千円)				(千円)
支払リース料			19,979	支払リース料			19,559
減価償却費相当額			19,979	減価償却費相当額			19,559
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成18年3月31日)及び当連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項は、ありません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項は、ありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場内国債券	2,000	—
(2) その他有価証券		
非上場株式	5,022	4,772

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項は、ありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>－1,056,895千円</td></tr><tr><td>(2) 年金資産</td><td>409,211千円</td></tr><tr><td>(3) 未積立退職給付債務</td><td>－647,683千円</td></tr><tr><td>(4) 退職給付引当金</td><td>－647,683千円</td></tr></table> <p>(注) 厚生年金基金（総合設立型）については、含まれておりません。厚生年金基金の給与総額割合により計算される当社グループの年金資産の額は、800,331千円であります。</p>	(1) 退職給付債務	－1,056,895千円	(2) 年金資産	409,211千円	(3) 未積立退職給付債務	－647,683千円	(4) 退職給付引当金	－647,683千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>－953,393千円</td></tr><tr><td>(2) 年金資産</td><td>338,049千円</td></tr><tr><td>(3) 未積立退職給付債務</td><td>－615,343千円</td></tr><tr><td>(4) 退職給付引当金</td><td>－615,343千円</td></tr></table> <p>(注) 厚生年金基金（総合設立型）については、含まれておりません。厚生年金基金の給与総額割合により計算される当社グループの年金資産の額は、804,016千円であります。</p>	(1) 退職給付債務	－953,393千円	(2) 年金資産	338,049千円	(3) 未積立退職給付債務	－615,343千円	(4) 退職給付引当金	－615,343千円
(1) 退職給付債務	－1,056,895千円																
(2) 年金資産	409,211千円																
(3) 未積立退職給付債務	－647,683千円																
(4) 退職給付引当金	－647,683千円																
(1) 退職給付債務	－953,393千円																
(2) 年金資産	338,049千円																
(3) 未積立退職給付債務	－615,343千円																
(4) 退職給付引当金	－615,343千円																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>(1) 勤務費用</td><td>69,257千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付費用</td><td>69,257千円</td></tr></table> <p>(注) 厚生年金基金に関する拠出額33,895千円（従業員拠出額は除く）は含まれておりません。</p>	(1) 勤務費用	69,257千円	(2) 退職給付費用	69,257千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>(1) 勤務費用</td><td>63,225千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付費用</td><td>63,225千円</td></tr></table> <p>(注) 厚生年金基金に関する拠出額31,776千円（従業員拠出額は除く）は含まれておりません。</p>	(1) 勤務費用	63,225千円	(2) 退職給付費用	63,225千円								
(1) 勤務費用	69,257千円																
(2) 退職給付費用	69,257千円																
(1) 勤務費用	63,225千円																
(2) 退職給付費用	63,225千円																
<p>4. 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>(1) 退職給付債務の計算方法 簡便法によっております。</p> <p>(2) 会計基準変更時差異の処理年数</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>(1) 退職給付債務の計算方法 同左</p> <p>(2) 会計基準変更時差異の処理年数</p>																

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項は、ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 13,340	賞与引当金 13,307
退職給付引当金 261,858	退職給付引当金 250,796
役員退職慰労引当金 6,836	役員退職慰労引当金 12,488
貸倒引当金 18,476	貸倒引当金 27,628
繰越欠損金 45,078	繰越欠損金 27,916
その他 4,807	その他 4,072
繰延税金資産小計 350,399	繰延税金資産小計 336,210
評価性引当額 -350,399	評価性引当額 -336,210
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
土地の再評価 949,559	土地の再評価 949,559
繰延税金負債合計 949,559	繰延税金負債合計 949,559
繰延税金負債の純額 949,559	繰延税金負債の純額 949,559
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4% (調整)	法定実効税率 40.4% (調整)
住民税均等割等 12.3%	住民税均等割等 6.6%
交際費等損金不算入 36.4%	交際費等損金不算入 5.9%
受取配当金益金不算入 -5.7%	受取配当金益金不算入 -0.2%
評価性引当額等 -71.1%	評価性引当額等 -46.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	塗料事業 (千円)	塗装事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,701,743	123,446	3,825,189	—	3,825,189
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,701,743	123,446	3,825,189	—	3,825,189
営業費用	3,691,936	128,179	3,820,116	(7,790)	3,812,326
営業利益又は営業損失 (—)	9,806	-4,732	5,073	7,790	12,863
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,342,017	303,826	4,645,843	807,624	5,453,468
減価償却費	47,697	7,580	55,277	—	55,277
資本的支出	17,486	—	17,489	—	17,489

(注) 1. 事業の区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 塗料事業：木工用及び皮革用塗料、他の各種塗料、シンナー類及びその他

(2) 塗装事業：住宅部材等の塗装

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(1) 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、807,624千円であります。

(2) 消去又は全社の項目に含めた全社資産の内容は、提出会社における余剰運用資金（現預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）等であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	塗料事業 (千円)	塗装事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,158,879	120,260	4,279,140	—	4,279,140
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,158,879	120,260	4,279,140	—	4,279,140
営業費用	4,122,650	130,481	4,253,132	(7,418)	4,245,714
営業利益又は営業損失 (—)	36,228	-10,220	26,007	7,418	33,426
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,594,174	280,712	4,874,887	840,917	5,715,804
減価償却費	39,621	6,809	46,430	—	46,430
資本的支出	10,058	—	10,058	—	10,058

(注) 1. 事業の区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 塗料事業：木工用及び皮革用塗料、他の各種塗料、シンナー類及びその他
- (2) 塗装事業：住宅部材等の塗装等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

- (1) 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、840,917千円であります。
- (2) 消去又は全社の項目に含めた全社資産の内容は、提出会社における余剰運用資金（現預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	648.64円	1株当たり純資産額	654.07円
1株当たり当期純利益金額	4.37円	1株当たり当期純利益金額	8.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
当期純利益（千円）	15,816	31,680
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	15,816	31,680
期中平均株式数（株）	3,622,944	3,621,463

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ユニオンペイント株式会社	第2回無担保社債	平成17年 9月6日	200,000	200,000	1.04	なし	平成22年 9月6日
利根コーティング株式会社	第1回無担保社債	平成18年 6月30日	—	50,000	1.22	なし	平成21年 6月30日
合計	—	—	200,000	250,000	—	—	—

(注) 1. () 内書きは、1年以内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	50,000	200,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	402,000	545,000	1.781	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	402,000	545,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第65期 (平成18年3月31日)		第66期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			784,652		812,043	
2. 受取手形	※7		659,431		931,259	
3. 売掛金			461,026		486,906	
4. 商品			11,019		19,025	
5. 製品			182,165		177,482	
6. 原材料			117,652		139,551	
7. 仕掛品			30,220		30,115	
8. 前払費用			8,430		9,076	
9. その他			15,791		6,847	
貸倒引当金			-14,745		-37,998	
流動資産合計			2,255,645	42.0	2,574,311	45.6
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	1,118,149		1,118,300		
減価償却累計額		832,878	285,271	852,243	266,057	
2. 構築物		349,487		350,187		
減価償却累計額		309,626	39,860	314,066	36,120	
3. 機械及び装置		1,381,769		1,387,340		
減価償却累計額		1,261,040	120,728	1,276,239	111,101	
4. 車輛運搬具		26,288		23,458		
減価償却累計額		24,972	1,315	22,284	1,173	
5. 工具器具備品		238,402		232,839		
減価償却累計額		216,194	22,207	211,888	20,951	
6. 土地	※1,8		2,598,765		2,598,765	
有形固定資産合計			3,068,149	57.2	3,034,169	53.8

区分	注記 番号	第65期 (平成18年3月31日)		第66期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		2,394		2,394	
2. 電話施設利用権		15		5	
無形固定資産合計		2,410	0.0	2,399	0.0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		5,022		4,772	
2. 関係会社株式		21,170		21,170	
3. 出資金		1,400		1,410	
4. 従業員長期貸付金		11,127		2,128	
5. 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権		17,066		17,066	
6. 長期前払費用		3,716		2,220	
7. 会員権		15,633		15,633	
8. その他		1,091		1,206	
貸倒引当金		-32,483		-32,497	
投資その他の資産合計		43,743	0.8	33,110	0.6
固定資産合計		3,114,303	58.0	3,069,679	54.4
資産合計		5,369,948	100.0	5,643,990	100.0

区分	注記 番号	第65期 (平成18年3月31日)		第66期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※7	594,644		627,261	
2. 買掛金		99,160		145,950	
3. 短期借入金	※1	302,000		475,000	
4. 未払費用		62,119		70,179	
5. 未払法人税等		3,193		3,192	
6. 未払消費税等		15,882		14,983	
7. 前受金		—		641	
8. 預り金		8,056		5,840	
9. 賞与引当金		32,327		32,071	
10. 設備支払手形	※7	—		409	
11. 設備未払金		1,533		2,415	
12. その他		2,023		9,726	
流動負債合計		1,120,939	20.9	1,387,672	24.6
II 固定負債					
1. 社債		200,000		200,000	
2. 再評価に係る繰延税金 負債	※8	949,559		949,559	
3. 退職給付引当金		647,683		615,343	
4. 役員退職慰労引当金		16,910		30,890	
5. 債務保証損失引当金		93,300		99,800	
6. 預り保証金		4,100		4,100	
固定負債合計		1,911,552	35.6	1,899,692	33.7
負債合計		3,032,492	56.5	3,287,364	58.3

区分	注記 番号	第65期 (平成18年3月31日)			第66期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※2		182,900	3.4		—	
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		4,057			—		
資本剰余金合計			4,057	0.1		—	
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		45,725			—		
2. 任意積立金							
別途積立金		650,000			—		
3. 当期末処分利益		74,057			—		
利益剰余金合計			769,782	14.3		—	
IV 土地再評価差額金	※8,9		1,385,791	25.8		—	
V 自己株式	※3		-5,074	-0.1		—	
資本合計			2,337,456	43.5		—	
負債・資本合計			5,369,948	100.0		—	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	182,900	3.2	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			4,057		
資本剰余金合計			—	—	4,057	0.1	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			45,725		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—			650,000		
繰越利益剰余金		—			93,665		
利益剰余金合計			—	—	789,390	14.0	
4. 自己株式			—	—	-5,513	-0.1	
株主資本合計			—	—	970,834	17.2	
II 評価・換算差額等							
土地再評価差額金	※8		—	—	1,385,791	24.5	
評価・換算差額等合計			—	—	1,385,791	24.5	
純資産合計			—	—	2,356,626	41.7	
負債純資産合計			—	—	5,643,990	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第66期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品総売上高		348,559			905,119		
2. 製品総売上高		3,418,821			3,313,143		
3. 商品売上値引及び戻り 高		1,239			1,084		
4. 製品売上値引及び戻り 高		9,606			7,462		
5. 製品売上割戻し高		63,652			59,391		
6. ロイヤリティ収入		8,860	3,701,743	100.0	8,554	4,158,879	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		13,222			11,019		
2. 期首製品たな卸高		262,084			182,165		
3. 当期商品仕入高		231,865			745,469		
4. 当期製品製造原価	※3	2,660,971			2,660,970		
合計		3,168,143			3,599,624		
5. 期末商品たな卸高		11,019			19,025		
6. 期末製品たな卸高		182,165	2,974,958	80.4	177,482	3,403,116	81.8
売上総利益			726,784	19.6		755,763	18.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売員旅費		23,883			19,054		
2. 通信交通費		32,878			27,341		
3. 都内発送費		12,469			9,137		
4. 地方発送費		48,259			65,583		
5. 広告宣伝費		8,067			8,194		
6. 交際費		6,413			4,689		
7. 手数料		88,358			107,629		
8. 貸倒引当金繰入額		4,275			23,266		
9. 役員報酬		28,253			35,708		
10. 従業員給与手当		289,851			248,467		
11. 退職金		7,154			980		
12. 退職給付費用		16,222			15,181		
13. 退職給付引当金繰入額		23,386			15,665		
14. 役員退職慰労引当金繰 入額		7,850			11,100		
15. 賞与引当金繰入額		13,448			12,546		
16. 福利厚生費		58,930			56,209		
17. 事務用消耗品費		7,407			5,566		

区分	注記 番号	第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	第66期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
18. 修繕費		1,730			1,105		
19. 地代家賃		10,728			11,550		
20. 保険料		2,026			13,490		
21. 租税公課		11,465			11,710		
22. 減価償却費		4,807			3,955		
23. 雑費		9,109	716,978	19.4	11,399	719,534	17.3
営業利益			9,806	0.2		36,228	0.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		552			529		
2. 受取配当金		6,536			430		
3. 設備賃貸収入	※2	15,380			15,362		
4. 雑収入		18,071	40,539	1.1	17,357	33,679	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,964			6,772		
2. 手形売却損		6,619			862		
3. 社債利息		2,903			2,080		
4. 社債支払保証料		1,853			2,199		
5. 社債発行費		5,200			—		
6. 設備賃貸費用		8,449			10,266		
7. 雑損失		792	27,783	0.7	5,756	27,937	0.7
經常利益			22,563	0.6		41,970	1.0
VI 特別利益							
1. 保証債務取崩益		89			142		
2. 役員退職慰労引当金取崩益		2,600	2,689	0.1	—	142	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産廃却損	※1	75			667		
2. 投資有価証券評価損		996			249		
3. 子会社株式評価損		—			349		
4. 債務保証損失引当金繰入額		6,100	7,171	0.2	6,500	7,767	0.2
税引前当期純利益			18,081	0.5		34,344	0.8
法人税、住民税及び事業税		2,044	2,044	0.1	2,057	2,057	0.0
当期純利益			16,037	0.4		32,287	0.8
前期繰越利益			58,019				
当期未処分利益			74,057				

製造原価明細書

区分	注記 番号	第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第66期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,045,852	76.9	2,059,868	77.4
II 労務費	※1	452,994	17.0	450,567	16.9
III 経費	※2	161,725	6.1	150,429	5.7
当期総製造費用		2,660,572	100.0	2,660,865	100.0
期首仕掛品たな卸高		30,619		30,220	
合計		2,691,192		2,691,086	
期末仕掛品たな卸高		30,220		30,115	
当期製品製造原価		2,660,971		2,660,970	

脚注

第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第66期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 労務費には賞与引当金繰入額が含まれております。	18,878千円	※1 労務費には賞与引当金繰入額が含まれております。	19,525千円
※2 経費のうち主なものは減価償却費 電力料 研究開発費 であります。	42,180千円 19,140千円 67,791千円	※2 経費のうち主なものは減価償却費 電力料 研究開発費 であります。	35,665千円 17,178千円 85,054千円
<p>原価計算の方法</p> <p>売価還元法を採用しているため制度として確立した原価計算は行っていないが、毎月材料費、労務費、経費の各原価要素別に発生原価を把握し、期末に製品及び仕掛品の売価たな卸を行って売価還元率を算出し、売上原価、製品及び仕掛品の金額を算定しております。</p>			

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第65期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			74,057
II 任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		—	—
計			74,057
III 利益処分数額			
配当金		12,679	12,679
IV 次期繰越利益			61,377

株主資本等変動計算書

第66期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	182,900	4,057	4,057	45,725	650,000	74,057	769,782	-5,074	951,664	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	-12,679	-12,679	-	-12,679	
当期純利益	-	-	-	-	-	32,287	32,287	-	32,287	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-438	-438	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	19,608	19,608	-438	19,169	
平成19年3月31日 残高 (千円)	182,900	4,057	4,057	45,725	650,000	93,665	789,390	-5,513	970,834	

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,385,791	1,385,791	2,337,456
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）	-	-	-12,679
当期純利益	-	-	32,287
自己株式の取得	-	-	-438
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	19,169
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,385,791	1,385,791	2,356,626

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第66期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：総平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式：総平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの：総平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品：売価還元法による原価法 商品、原材料：総平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産：定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法） 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(2) 無形固定資産：定額法</p> <p>(3) 長期前払費用：定額法</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：—</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式：同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの：同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品：同左 商品、原材料：同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産：同左</p> <p>(2) 無形固定資産：同左</p> <p>(3) 長期前払費用：同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第66期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第66期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指数」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部に相当する金額は2,356,626千円であります。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

第65期 (平成18年3月31日)	第66期 (平成19年3月31日)
<p>※8. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との -560,938千円差額</p> <p>9. 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※8. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との -658,502千円差額</p> <p>※9. ———</p>

(損益計算書関係)

第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第66期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1 固定資産廃却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 設備賃貸収入 7,320千円</p> <p>※3 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 67,791千円</p>	機械及び装置	47千円	工具器具備品	28千円	計	75千円	<p>※1 固定資産廃却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">667千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 設備賃貸収入 7,320千円</p> <p>※3 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 85,054千円</p>	建物	20千円	機械及び装置	33千円	車輛運搬具	141千円	工具器具備品	472千円	計	667千円
機械及び装置	47千円																
工具器具備品	28千円																
計	75千円																
建物	20千円																
機械及び装置	33千円																
車輛運搬具	141千円																
工具器具備品	472千円																
計	667千円																

(株主資本等変動計算書関係)

第66期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	35,281	1,720	—	37,001
合計	35,281	1,720	—	37,001

(注) 普通株式の自己株の増加 1,720株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第66期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (取得価額相当額)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (取得価額相当額)
車輜運搬具 28,926千円	車輜運搬具 29,161千円
工具器具備品 40,361千円	工具器具備品 12,444千円
計 69,287千円	計 41,605千円
(減価償却累計額相当額)	(減価償却累計額相当額)
車輜運搬具 13,906千円	車輜運搬具 16,086千円
工具器具備品 28,509千円	工具器具備品 6,527千円
計 42,415千円	計 22,613千円
(期末残高相当額)	(期末残高相当額)
車輜運搬具 15,019千円	車輜運搬具 13,075千円
工具器具備品 11,851千円	工具器具備品 5,916千円
計 26,871千円	計 18,991千円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 14,852千円	1年以内 8,280千円
1年超 12,019千円	1年超 10,710千円
計 26,871千円	計 18,991千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 16,715千円	支払リース料 16,548千円
減価償却費相当額 16,715千円	減価償却費相当額 16,548千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

第65期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び第66期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第65期 (平成18年3月31日)	第66期 (平成19年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,069</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">261,858</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,836</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">37,721</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,476</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,977</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,386</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,326</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-376,326</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地の再評価</td><td style="text-align: right;">949,559</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">949,559</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">949,559</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">11.3%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">36.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">-5.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額等</td><td style="text-align: right;">-70.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.3%</td></tr> </table>	賞与引当金	13,069	退職給付引当金	261,858	役員退職慰労引当金	6,836	債務保証損失引当金	37,721	貸倒引当金	18,476	繰越欠損金	32,977	その他	5,386	繰延税金資産小計	376,326	評価性引当額	-376,326	繰延税金資産合計	—	土地の再評価	949,559	繰延税金負債合計	949,559	繰延税金負債の純額	949,559	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割等	11.3%	交際費等損金不算入	36.2%	受取配当金益金不算入	-5.7%	評価性引当額等	-70.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,966</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">250,796</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,488</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">40,349</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27,628</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,475</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,005</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,711</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-358,711</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地の再評価</td><td style="text-align: right;">949,559</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">949,559</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">949,559</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">-0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額等</td><td style="text-align: right;">-45.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.0%</td></tr> </table>	賞与引当金	12,966	退職給付引当金	250,796	役員退職慰労引当金	12,488	債務保証損失引当金	40,349	貸倒引当金	27,628	繰越欠損金	10,475	その他	4,005	繰延税金資産小計	358,711	評価性引当額	-358,711	繰延税金資産合計	—	土地の再評価	949,559	繰延税金負債合計	949,559	繰延税金負債の純額	949,559	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割等	6.0%	交際費等損金不算入	5.6%	受取配当金益金不算入	-0.2%	評価性引当額等	-45.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0%
賞与引当金	13,069																																																																																
退職給付引当金	261,858																																																																																
役員退職慰労引当金	6,836																																																																																
債務保証損失引当金	37,721																																																																																
貸倒引当金	18,476																																																																																
繰越欠損金	32,977																																																																																
その他	5,386																																																																																
繰延税金資産小計	376,326																																																																																
評価性引当額	-376,326																																																																																
繰延税金資産合計	—																																																																																
土地の再評価	949,559																																																																																
繰延税金負債合計	949,559																																																																																
繰延税金負債の純額	949,559																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割等	11.3%																																																																																
交際費等損金不算入	36.2%																																																																																
受取配当金益金不算入	-5.7%																																																																																
評価性引当額等	-70.9%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.3%																																																																																
賞与引当金	12,966																																																																																
退職給付引当金	250,796																																																																																
役員退職慰労引当金	12,488																																																																																
債務保証損失引当金	40,349																																																																																
貸倒引当金	27,628																																																																																
繰越欠損金	10,475																																																																																
その他	4,005																																																																																
繰延税金資産小計	358,711																																																																																
評価性引当額	-358,711																																																																																
繰延税金資産合計	—																																																																																
土地の再評価	949,559																																																																																
繰延税金負債合計	949,559																																																																																
繰延税金負債の純額	949,559																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割等	6.0%																																																																																
交際費等損金不算入	5.6%																																																																																
受取配当金益金不算入	-0.2%																																																																																
評価性引当額等	-45.9%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0%																																																																																

(1株当たり情報)

第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第66期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 645.22円	1株当たり純資産額 650.82円
1株当たり当期純利益金額 4.43円	1株当たり当期純利益金額 8.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第66期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	16,037	32,287
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	16,037	32,287
期中平均株式数 (株)	3,622,944	3,621,463

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ニシノ産業(株)	400	200
		(株)島田商店	400	200
		三基産業(株)	101,250	2,531
		(株)大津商会	4,000	4
		(株)牧野塗装所	200	100
		米山産業(株)	3,466	1,733
		杉島塗料(株)	4,000	4
		ハラダペイント(株)	10	0
計		113,726	4,772	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,118,149	554	404	1,118,300	852,243	19,748	266,057
構築物	349,487	700	—	350,187	314,066	4,440	36,120
機械及び装置	1,381,769	6,239	668	1,387,340	1,276,239	15,833	111,101
車輛運搬具	26,288	—	2,830	23,458	22,284	—	1,173
工具器具備品	238,402	2,564	8,127	232,839	211,888	3,348	20,951
土地	2,598,765	—	—	2,598,765	—	—	2,598,765
建設仮勘定	—	189	189	—	—	—	—
有形固定資産計	5,712,862	10,247	12,218	5,710,891	2,676,722	43,370	3,034,169
無形固定資産							
電話加入権	2,394	—	—	2,394	—	—	2,394
電話施設利用権	211	—	—	211	205	10	5
無形固定資産計	2,605	—	—	2,605	205	10	2,399
長期前払費用	20,447	—	8,500	11,946	9,725	1,495	2,220
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 増加の主なるものは次のとおりであります。

機械及び装置	本社及び本社工場（埼玉県八潮市）	4,048千円
	野田工場（千葉県野田市）	541千円
	九州工場（福岡県八女郡）	1,650千円
工具器具備品	本社及び本社工場（埼玉県八潮市）	2,564千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	47,229	70,495	—	47,229	70,495
賞与引当金	32,327	32,071	32,327	—	32,071
役員退職慰労引当金	16,910	13,980	—	—	30,890
債務保証損失引当金	93,300	6,500	—	—	99,800

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	17,470
預金の種類	
当座預金	325,259
通知預金	220,000
定期預金	235,000
外貨預金	14,313
計	794,573
合計	812,043

(注) 主なる取引銀行 (株)みずほ銀行 (越谷支店) (株)三菱東京UFJ銀行 (草加支店)
(株)埼玉りそな銀行 (草加支店) 商工組合中央金庫 (本店)

b 受取手形

(a) 受取先別内訳

区分	金額 (千円)	割引手形 (千円)	合計 (千円)
大和塗料(株)	46,230	—	46,230
名神(株)	42,996	—	42,996
日本ビー・ケミカル(株)	26,909	—	26,909
山崎塗料(株)	26,700	—	26,700
(株)シモダ	23,491	—	23,491
その他	764,931	—	764,931
合計	931,259	—	931,259

(b) 決済月別状況

区分	金額 (千円)	割引手形 (千円)	合計 (千円)
平成19年 4月	296,185	—	296,185
〃 5月	245,037	—	245,037
〃 6月	213,182	—	213,182
〃 7月	149,143	—	149,143
〃 8月	26,217	—	26,217
〃 9月	1,492	—	1,492
合計	931,259	—	931,259

c 売掛金

区分	金額 (千円)
三協フロンテア(株)	38,873
大和塗料(株)	19,341
(株)吉山塗料店	13,406
マツシゲ商店	11,364
(株)シモダ	10,855
その他	393,065
合計	486,906

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A + D)}{B \div 365} \times \frac{1}{2}$
461,026	4,513,188	4,487,308	486,906	90.2 %	38 日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

d 商品

区分	金額 (千円)
接着剤・床用塗料他 (転売品)	19,025
合計	19,025

e 製品

区分	金額 (千円)
木工用塗料	114,089
皮革用塗料	26,122
車輛・金属用塗料	6,506
シンナー類	29,214
その他	1,548
合計	177,482

f 原材料

区分	金額 (千円)
溶剤	65,157
樹脂	22,931
硝化綿	2,075
顔料・染料	11,562
その他	37,824
合計	139,551

g 仕掛品

区分	金額 (千円)
木工用塗料	9,242
皮革用塗料	217
車輛・金属用塗料	895
シンナー類	1,030
その他	18,729
合計	30,115

② 流動負債

a 支払手形

(a) 支払先別内訳

区分	金額 (千円)
都興産(株)	128,166
中央化成品(株)	94,192
協栄溶剤(株)	59,272
森下産業(株)	36,197
その他	309,432
合計	627,261

(b) 決済月別内訳

区分	金額 (千円)
平成19年4月	209,341
” 5月	168,260
” 6月	143,326
” 7月	106,333
合計	627,261

b 買掛金

区分	金額 (千円)
都興産(株)	40,475
協栄溶剤(株)	28,316
中央化成品(株)	9,538
三晃化成(株)	5,406
サンユインダストリアル(株)	3,369
その他	58,843
合計	145,950

c 短期借入金

区分	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	130,000
(株)三菱東京UFJ銀行	110,000
商工組合中央金庫	110,000
(株)埼玉りそな銀行	100,000
(株)武蔵野銀行	25,000
合計	475,000

③ 固定負債

a 退職給付引当金

区分	金額（千円）
未積立退職給付債務	615,343
合計	615,343

b 再評価に係る繰延税金負債

事業所名	所在地	金額（千円）
本社及び本社工場	埼玉県八潮市大字新町50-1	449,699
野田工場	千葉県野田市尾崎字榎ノ内2325-40	378,197
その他		121,662
合計		949,559

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換え手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
(第65期) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月29日関東財務局長に提出。
- 2 半期報告書
(第66期中) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 平成18年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ユニオンペイント株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実 印

業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンペイント株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンペイント株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、連結会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は連結財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ユニオンペイント株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実 印

業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンペイント株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンペイント株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は連結財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ユニオンペイント株式会社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実 印

業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンペイント株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンペイント株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ユニオンペイント株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実 印

業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンペイント株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンペイント株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。